

平成30年12月17日

能美市議会議長

南山 修一 様

産業経済常任委員会

委員長 米田 敏勝

産業経済常任委員会行政視察報告書

1. 期 間：平成30年11月12日(月)～14日(水)
2. 視察先：福岡県 糸島市／福岡県 中間市／福岡県 北九州市
3. 目 的：1) 企業立地推進施策について (糸島市役所)
2) J A産直市場運営について (J A糸島 産直市場「伊都菜彩」)
3) 観光基本計画について (中間市役所)
4) 地元企業支援について (北九州市役所)
4. 参加者：米田 敏勝、田中 策次郎、東 正幸、
佐伯 富美子、卯野 修三、(随員) 朝本 仁志 産業建設部長

視察概要

●福岡県 糸島市役所

○企業立地推進施策について

地元の九州大学との連携で学術研究都市を構築し、産業の創出や企業誘致を行う糸島市の企業立地推進施策の先進事例について調査研究を行った。

糸島市では平成28年に企業立地推進計画を策定し企業誘致を行っている。施策としては市内にある九州大学伊都キャンパスを活かし「九州大学連携地域」を作り学術・開発研究の立地を促進していることが特徴的であった。市内にある水素エネルギー製品研究試験センター(公的機関)と連携し、関連企業の集積を進めていた。また九州大学との連携研究助成金制度を創設し、糸島市と関係性の深い研究テーマに対し市が助成を行うものであった。しかし一方で一般の市民に対しての求人が少なく市民の半数が市内での就業を希望するにもかかわらず市外に働き場所を求めており、市内での

働く場を創出する必要が求められているとの事であった。糸島市では打開策として市が就職支援サイト「きっとみつかる 糸島しごとさがし」を立ち上げ95社の企業情報を掲載し、会社の雰囲気が伝わるような「求人情報」「就労のイベント」「創業支援情報」や、新たに「女性活躍応援コーナー」などの発信を行っていた。

○J A糸島 産直市場「伊都菜彩」運営について

J A糸島「伊都菜彩」は産直販売所売上日本一で1333名の農協・漁協組合員が納品し年間40億円を販売している。

「伊都菜彩」の目指す役割としては以下の5つ

- 1 高齢化する組合員や女性の活躍できる場
- 2 地産地消運動の拠点としての場
- 3 中間流通コストを削減し組合員の所得向上を図れる場
- 4 共販品の規格外品の有利販売により所得向上を図れる場
- 5 J Aの共販から離れた組合員を再び販売事業に集結させる場

販売の構成比は農産物 42.5%、加工品 24.2%、鮮魚類 14.6%、畜産物 12.1%等であったが他の直売所と違う特徴として高級な花やスイーツ類が多いと感じられた。買い物客には若い方々が多くスイーツ等を多く購入していた。遠くは福岡市からも車で30分かかけながらも訪れるという盛況ぶりであった。

農業従事者の販売先としての役割に加え、店舗では100名の雇用を生む重要な働き場所となっていた。

●福岡県 中間市役所

○中間市観光基本計画について

平成27年に市内の「遠賀川水源地ポンプ室」が「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」構成遺産としてユネスコ世界文化遺産に登録されることを機に「遠賀川水源地ポンプ室」を観光の主とした観光基本計画を九州産業と共同で取り組み観光誘客を行っている現状と課題の調査を目的とし視察を行った。

「遠賀川水源地ポンプ室」がユネスコ世界文化遺産に登録されたことで多くの方々が中間市に訪れるようになったが、「遠賀川水源地ポンプ室」は現在も使用されている民間の施設であることから中に入ることは出来ず、加えて住宅地の中にあるため周辺の駐車場や観光関連施設も建設できない場所にあり、歴史的な価値はあるのだが観光商品としての発信面では大変難しいものがあるとの事であった。そのため中間市では面積16km²の小面積の地を活かしイギリスが発祥のウオーキング型の観光「フットパス」

の全国組織に加入し「フットパスを用いた観光振興」や近隣の北九州市にある八幡製鉄所の世界遺産となっている「八幡製鉄所旧事務所」「修繕工場」「旧鍛冶工場」の世界遺産と連携した広域での観光誘客にも取り組んでいた。また、中間市での観光に訪れた際の立ち寄り場所として「なかまSA」計画を立ち上げ、観光案内・市の情報発信・休憩場所・市内観光商品の販売場所として観光基本計画の中で実施計画をすすめていた。行政視察の最後には出身が小松市で能美市に実家があるという事で福田健次中間市長とも面談の機会を作っていただき、市長引率のモニターツアーを計画するなど施策への熱い思いもお話し頂きました。

●福岡県 北九州市役所

○北九州市新成長戦略 地元企業支援について

北九州市では新成長戦略として「地域企業が元気に活動し続ける環境整備」「国内潜在需要に適応したサービス産業振興」「高付加価値ものづくりクラスターの形成」「グローバル需要に取り組むビジネス拠点の形成」「地域エネルギー拠点の形成」の5つの方向性を打ち出し、目標像として「新たな技術と豊かな生活を創り出すアジアの先端産業都市」を目指している。成果目標として「新たな雇用創出 20,000人」「市内総生産 4兆円」を掲げている。主な取り組みとして、中小規模企業の競争力向上を目指し地域企業の環境整備として「ものづくりの街 北九州市」と製造業・建設業の現場で働く若者からの発信サイト「ゲンバ男子・ケンセツ男子・ケンセツ女子」などの企画で若年層の人材確保につなげている。またベンチャー企業の育成のため起業支援を目的に会員数 700人の「スタートアップネットワーク」の会の発足や日本政策金融公庫と連携した「スタートアップ支援貸付」事業などを行っていた。起業家支援として面白い取り組みでは「北九州でIoT」事業があり、大企業からの課題テーマのビジネスアイデアをコンテストで募集し、そのアイデアを北九州工業専門学校がデザインから試作までを手掛け製品化し大手企業と協業するというもので、2年目であるが毎年 80件以上の応募があり年 5件程度のアイデアが採択され事業化されているとの事であった。市として大企業を誘致・定着させるにはIT人材の確保、技術者・クリエイター・デザイナーを育成し揃うかが決め手となっているとの説明を受けた。課題となっているのは、オフィスビルのニーズがあるが空きがなく、民間も投資の回収に時間のかかるオフィスビル建設に前向きでなく解決に至っていないと事であった。

その他、アジア各国に近い地の利を活かした物流振興やにぎわいづくりによるインバウンド対策の充実、地域エネルギー拠点の形成など幅広い事業展開を打ち出していた。

◆視察研修報告

糸島市の企業立地推進施策については、市内にある九州大学と連携した企業誘致と国の新エネルギー施策が特徴的なものであったが、能美市においても先端大学との連携した事業が今後も求められると考えられる。しかし一方で先進的技術を要する企業ばかりが集約すると市外に雇用を求めて就業者の流出も危惧されることにも考慮が必要と考えられた。

J A糸島 産直市場「伊都菜彩」運営について、農業団体と漁業団体が連携しての出品が強みであり、加えてスイーツや高級品の花や農水産物が格安で販売される事で若者から日用品を求める高齢者まで幅広い層が来客する要素となっていたと感じた。能美市内にもある直売所も農業者の所得向上や農業従事者の雇用の安定化のためにも発展が望まれる。運営によっては大きな進展が期待されることから様々なノウハウの導入など市と連携した支援も今後は求められると考える。

中間市観光基本計画について、世界遺産という大きな観光資源を持つ市としても一過性の観光誘客にとどまることが懸念されており、常に新しい施策を打ち出す困難さが伺えた。また市単独の観光戦略には限界があり広域での観光連携づくりが重要であると再認識されるものであったが、広域連携の中でも埋もれる事なく能美市の発信や宿泊・物産販売などの経済的効果も求めることが必要と考えられる。

北九州市新成長戦略 地元企業支援について、大都市ならではの専門的に特化した職員配置や大きな予算規模での施策もあったが、能美市でも北陸先端技術大学の先進技術を活かし市民や広い地域からの人材交流や人材の育成を行うなど北九州市の先進的取り組みを展開出来ると考える。

その他にも、学んできた多くの事例を能美市の今後の施策に活かしていきたいと考える。また、今回の視察と今後の市内企業での現地調査などを踏まえ産業経済常任委員会での調査事項である地元企業や市民など地域が連携し共栄する企業誘致のありかたを提案・提言していく。